

地域雇用創造実現事業終了後の状況及び雇用創造効果に関する調査結果

平成24年8月

【概要】

- 平成21年度に事業を開始し平成23年度末で3年間の実現事業実施期間が終了した28地域を対象に、事業終了3ヶ月後の予定及び雇用創出に関する調査を実施（6月末時点）。

<平成23年度終了地域の状況>

- 各地域が実施した分野は、農林水産分野（75%）及び観光分野（50%）の両分野が大半を占めている。（北海道足寄町、沖縄県環金武湾地域を除いた全地域が両分野又はいずれかの分野に取り組んでいる）
- 実現事業終了後の事業展開の予定は、地元事業主団体（農協・観光協会等）、地域の第三セクター又は再委託事業者など何らかの形で事業を継続して実施している地域が多い。（全体の96.4%）
- 終了後の事業展開に伴う雇用創造効果（創業見込含む）は、新規雇用数1名～6名の地域が82.1%と大半を占めており、7名～9名の地域が3.6%、10名以上の地域は14.3%であった。
- また、事業に従事した対象労働者の状況（6月末時点）は、23年度終了地域では対象労働者149人中、59.1%にあたる者（就業・継続雇用を含む88名）が雇用されている。また、新規創業した者（13名）を含めると67.8%である。：
- 対象労働者の就職・創業後の賃金形態、賃金分布については、月給制89.8%、日給制8.2%、時給制2.0%となっており、月給制の平均賃金は190,214円である。また、20万円以上の者は全体の43.2%となっている。
- 地域の実態をさらに把握するため、事業終了後1年3ヶ月経過後時点の状況についても今後調査を行うこととしている。

[調査の概要]

- 平成21年度に事業を開始し平成23年度末で3年間の実現事業実施期間が終了した28地域を対象に、事業終了3ヶ月後の予定及び雇用創出に関する調査を実施（6月末時点）。

[調査の結果]

【平成23年度終了地域の状況】

1 実現事業の実施分野

各地域が実施した各事業分野により分類

- 農林水産分野 計21地域（75%）

事例：地元農林水産物を活用した新商品の開発・販路開拓、地場製品のブラッ

シュアアップ・販路拡大 等

○観光分野 計14地域(50%)

事例：体験型観光や着地型の旅行商品開発・モニターツアー実施、観光PR・キャンペーンの実施

○その他

事例：ネットショップ利用促進による販路拡大 等

2 実現事業終了後の事業展開

事業終了後の各地域の主な事業展開により分類

- ① 地域の事業主団体（農協・観光協会等）、第三セクター又は再委託事業者等で事業を継続して実施 計27地域(96.4%)
- ② 開発した商品等に関するノウハウを地域の希望する民間事業者等に提供するのみとした地域 計1地域(3.6%)
- ③ 対象労働者等が新規に創業した地域 計7地域(25.0%)
- ④ 事業継続ができなかった事業が一部でもある地域 9地域(32.1%)
また、事業継続できなかった理由を分類すると、
 - ・役務提供型（＝実践支援員による役務の提供（人件費がかからない労働力）が無いと成り立たない事業）：シーズ、ニーズに基づき成果物等の開発には成功したものの、民間企業で継続実施することによる設備投資や人件費等のコスト面がネックとなり、採算性が見合わない等の理由で事業継続できなかったもの。
52.9%
 - ・市場調査不足型（＝需要調査等が不十分なまま実施された事業）：成果物開発に成功したものの、シーズ、ニーズが少なく、民間企業でも事業継承希望がなかった等の理由で事業継続できなかったもの。
23.5%
 - ・先進分野取組型（＝地域にない先進的な技術研究や実証実験の取組を行う事業）：先進的ニーズを捉えて、地域にない先進的分野での成果物等の開発に取り組んだが、事業継続または成果物の商品化が可能な設備や技術力が地域になく、民間企業でも事業継承希望がなかった等の理由で事業継続できなかったもの。
17.6%等となっている。

3 2の事業展開に伴う雇用創造効果

終了後の事業展開に伴う地域求職者等の新規雇用数（対象労働者の新規雇用・継続雇用を含む）

- | | |
|---------|-------------|
| ① 10名以上 | 4地域(14.3%) |
| ② 7～9名 | 1地域(3.6%) |
| ③ 4～6名 | 12地域(42.9%) |
| ④ 1～3名 | 11地域(39.3%) |
| ⑤ 予定なし | 0地域 |

※新規雇用10名以上は、京都府和束町、島根県邑南町、高知県南国市、高知県

橿原町、7～9名は三重県東紀州地域となっている。

4 対象労働者の雇用状況

事業終了後の対象労働者の雇用の状況（対象労働者28地域合計149名）
（内訳）

- ・性別：男性97名（65.1%）、女性52名（34.9%）
- ・年齢：20代33名（22.1%）、30代46名（30.9%）、40代34名（22.8%）、50代25名（16.8%）、60代11名（7.4%）

①就職88名（常用雇用75名（85.2%）、常用雇用以外13名（14.8%）
（59.1%）、創業13名（8.7%）、求職中32名（21.5%）、求職不可16名（10.7%）

②賃金形態 月給制89.8%、日給制8.2%、時給制2.0%

- ・月給制のうち賃金20万円以上 43.2%
 - 18万円以上～20万円未満 6.8%
 - 16万円以上～18万円未満 15.9%
 - 14万円以上～16万円未満 20.5%
 - 14万円未満 13.6%
 - 平均賃金 190,214円

5 雇用創造の直接効果

事業の成果物の提供を受けた事業所における新規雇用者数等（※成果物の提供に起因しない雇用、対象労働者の雇用・創業は除く。）

7地域 常用雇用29名、常用雇用以外104名

事例：事例：特産品を開発し、「お茶の佃煮（年間12,000個）」「肖像画のレリーフ（先3年間予約注文あり）」等成果物の売上げ増による雇用拡大等（京都府和束町）

6 雇用創造の波及的効果

直接効果があった事業所等の取引増に伴う周辺事業所での就業者増や地域情報発信等による観光客増加に伴う観光関連事業所での就業者増等

2地域 常用雇用7名、常用雇用以外1名

【平成23年度終了地域分】

地域雇用創造実現事業終了後の状況について

地域雇用創造実現事業(以下「実現事業」という。)を平成21年度より開始し、平成23年度をもって終了した地域は28地域である。

終了直後の3月末調査では、実現事業終了後も何らかの形で事業継続されている地域は27地域、未定が1地域となっていたが、6月末の調査でも変更はなかった。

また、対象労働者は、実現事業終了時点(平成24年3月末)の137人のうち、引き続き協議会等で継続雇用された者(就業者数)は80人、創業した者は9人の計89人であったが、6月末の調査では、継続雇用された者(就業者数)は、88人、創業した者は13人の計101人と増加した。

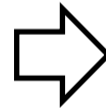
なお、対象労働者であった他の48人のうち、32人は現在も求職活動中であり、16人は求職活動を行っていない。

その他、事業の波及的効果^(注)による新規雇用(創出)数は133人である。

(注)実現事業の成果物等が直接的に事業拡大や創業に寄与し、雇用が創出されること。

◎ 事業終了地域(委託期間 H21～23年度) : **28地域**

調査月	事業継続(※1)	未定
3月末	27	1



調査月	事業継続(※1)	事業継続無
6月末	27	1

(※1) 協議会において引き続き事業実施、あるいは第三セクターや民間企業等に移譲して実施 等

◎ 事業終了後の対象労働者の状況

調査月	継続雇用・創業数	人数	備考
3月末	継続雇用数 (就業者数)	80	28地域
	創業数	9	6地域
	計	89	(※2)



調査月	継続雇用・創業数	人数	備考
6月末	継続雇用数 (就業者数)	88	28地域
	創業数	13	7地域
	計	101	(※2)

(※2) 地域については重複するため、事業終了地域である28地域と一致しない。

◎ 実現事業の波及的効果^(注)の状況

調査月	新規雇用(創出)数	人数	備考
6月末	新規雇用(創出)数	133	7地域

(注)実現事業の成果物等が直接的に事業拡大や創業に寄与し、雇用が創出されること。